Housing Tribune Weekly
ハウジング・トリビューン ウィークリー
vol.781
2026年6月12日号

今週の主なニュース

6月6日▶6月12日

林野庁
木造住宅の国産材率を6割に　新たな「森林・林業基本計画」を閣議決定

三井ホーム
木造マンション100棟受注を達成

積水ハウス
熱中症対策強化　エアコン付き休憩スペースを全国展開

タカショー
非住宅分野に向けた和空間ブランド「KUON 久遠」を発表

交換できるくん
九州電力と業務提携　住宅設備交換EC「Enebee STORE」を開設

今週のトピック解説

経産省、複層ガラスのトップランナー基準を引き上げる方針

2030年にUg値1.52W/㎡Kの案

経済産業省は、6月4日に 建築材料等判断基準ワーキンググループを開催、建材トップランナー制度の戸建・低層共同住宅用の窓（複層ガラス）の目標基準値を見直す案を示した。

トップランナー制度は、市場で最も省エネ性能に優れている製品を基準に目標値を設定し、事業者に対して目標年度までの達成を求める制度。建材トップランナー制度は断熱材、サッシ、ガラスが対象となっている。

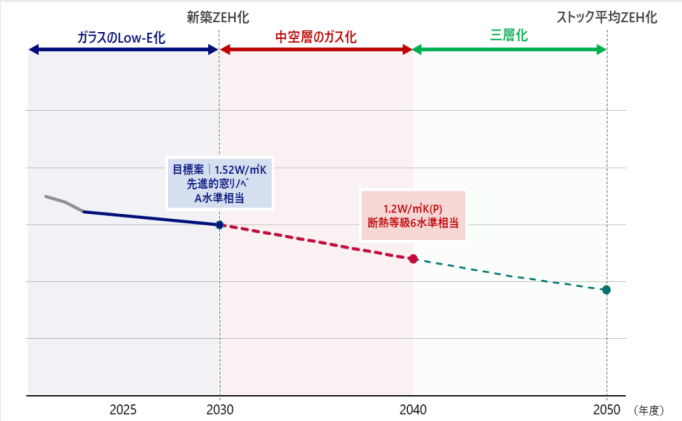
現行の戸建・低層共同住宅の複層ガラスの目標基準値は、2022年度のとりまとめで「2030年度に加重平均性能値（Ug値）で1.67W/㎡K」と定められている。一方で、とりまとめの際には、早期の目標達成に向けて概ね3年ごとに達成状況を確認し、2030年度の目標年度を待たずに新たな目標基準値を検討する方針が示されていた。

この方針をもとに達成状況の確認を行った結果、2023年度の出荷実績で加重平均性能値（Ug値）は1.61W/㎡Kとなっており、すでに達成していることが分かった。また住宅を取り巻く状況としても、住宅トップランナー制度の強化や「GX ZEH」の新設など、住宅や建築物に対してより高い断熱性能が求められ、高性能なガラスへの移行が急速に進んでいる。

こうした状況を受け、同ワーキンググループでは目標基準値を上方修正する案が示された。新たな目標基準値案では、断熱性能の加重平均性能値（Ug値）を2030年度までに1.52W/㎡Kに高めるとした。この数値は、非住宅分野を除いて、国内の戸建・低層共同住宅におけるほぼすべての一般複層ガラスを、より断熱性の高い「Low-E複層ガラス」へと移行させるシナリオに基づいて算出されたものである。

一方、ワーキンググループでは、基準を引き上げること自体には賛同する意向が多かったものの、提示された見直し案の前提条件やその目標値の算出根拠に対しては厳しい指摘も上がった。

東京大学大学院准教授の前真之委員は、事務局が用意した目標算出の前提データについて、強化外皮基準における断熱材のU値（熱貫流率）が壁のみか、天井や床の断熱材を含むのかが不明確であるとし、そのうえで、「壁・床・天井を含めた外皮断熱材の平均値を示しているのであれば、極端に開口部面積が小さいことになり非現実的である」と指摘した。



【戸建・低層共同住宅用窓（複層ガラス）に今後求められる性能のイメージ】（※経産省資料より）

そのほか、経済的な影響への懸念を指摘する声もあった。現在の激しい資材価格高騰や住宅価格の上昇局面において、さらなる基準の引き上げが建材・住宅のコスト上昇につながるリスクや、価格上昇によってユーザーが性能を適切に評価できなくなる可能性を懸念する意見が出た。これに対し経産省は、コスト上昇に対する支援策や、高性能窓を選択しやすくするための情報発信強化などに取り組む考えを示した。

提出案は今回出された懸念や意見を踏まえ、事務局である経産省がデータを改めて整理・再検証した上で、次回の会合にて再審議される。

なお、今回の目標基準は23年度の実績から使用する複層ガラスのLow-E化で達成可能な水準で試算されているが、2050年のカーボンニュートラル達成を巡っては、中空層のガス化や三層化が必要になる可能性が高い。そのため経済産業省は「建材トップランナー制度においては、2030年以降も段階的に目標基準値を設定し、切れ目なく性能改善を図っていく必要がある」とした。

新刊　省令や告示などの改正を全面的に反映　住宅・建築に関わる企業、地方自治体、性能評価機関などに向けた必携の書
必携 住宅の品質確保の促進等に関する法律 2026

創樹社　〒113-0034　東京都文京区湯島1-1-2　ATMビル　☎03-6273-1175　https://www.sohjusha.co.jp